

# 第 **5** 章

## 取得価額と耐用年数

# 購入した場合の取得価額の原則

- ▶減価償却資産の取得価額は、購入代金のほか、購入のために要した費用、事業の用に供するために直接要した費用を含む
- ▶不当に高い価額で固定資産を購入した場合、不当に高い部分は贈与とされ、ケースによって寄附金や交際費、役員給与などとして扱われる

減価償却資産の取得価額について、実際に資産を購入したときにかかる費用は、その購入に要する金額だけとは限りません。

資産の設置にかかる費用、資産を稼働させるにあたって発生した指導料など、その資産を利用するために必要となる費用がかかるケースは多くあります。

これらの費用を減価償却資産の取得価額に含めるのか、それとも、取得価額に含めずに経費処理してよいのかが問題となります。

## 購入した場合の取得価額

減価償却資産の取得価額について、法人税法施行令54条1項では、いくつかの区分ごとに定めています。

購入した場合には、次に掲げる金額を合計したものが取得価額とされます。

- ①購入代価（その資産自体の買入価額）
- ②その資産の購入のために要した費用の金額
  - ・引取運賃
  - ・荷役費
  - ・運送保険料
  - ・購入手数料
  - ・関税 など
- ③その資産を事業の用に供するために直接要した費用の金額

この分類に当てはめると、先ほどの「資産の設置にかかる費用」は、②その資産の購入のために要した費用の金額となり、「資産を稼働させるにあたって発生した指導料」は、③その資産を事業

の用に供するために直接要した費用の金額となり、いずれも取得価額に含まれます。

## 高価買入資産の場合

法人が不当に高い値段で減価償却資産を購入した場合には、買入価額ではなく、時価をベースとして取得価額を算定することになります。不当に高い部分は、実質的に贈与をしたと認められるからです。

この場合には、減価償却資産の取得価額は以下のように求めます。

$$\text{取得価額} = \text{買入価額} - \text{実質的に贈与をしたと認められる金額}$$

実質的に贈与をしたと認められる金額は、相手への経済的利益として扱われます。

その相手方が役員であれば、役員給与として扱われますし、一般の法人であれば、相手方に対する寄附金または交際費として扱われます。

役員給与・寄附金・交際費は、法人税法上、損金算入に制限があり、それを超える部分は損金不算入となることに注意が必要です。

## 地方公共団体に対する寄附

地方公共団体からの工場誘致などにより、法人が土地などの固定資産を取得した場合、その取得に関連して、地方公共団体に対し寄附金または負担金の名義で金銭を支出することがあります。

この場合、その支出した金額が、実質的に見て資産の代価を構成すべきものと認められるときは、その支出した金額は、その資産の取得価額に算入します。

# 取得費用の取扱い

- ▶ 資産の取得のための借入金の利子は、取得価額に算入しないことができる
- ▶ 資産の取得に要する費用であっても、租税公課等については取得価額に算入しないことができる
- ▶ ソフトウェアの設定費用、仕様修正費用は取得価額に含める

法人税では、購入した減価償却資産の取得に関する費用について次のような取扱いがあります。

## (1) 借入金の利子

減価償却資産を取得するために借り入れた借入金の利子の額については、その減価償却資産の取得価額に算入しないことができます。その減価償却資産の使用を始める前の期間の利子についても、算入しないことができます。

ただし、建設仮勘定の中に利子を含めた場合には、その後、建設仮勘定が減価償却資産に振り替えられたときに、再度、利子の額だけを取得価額から取り出すことはできません。

また、割賦販売や延払条件付譲渡契約により減価償却資産を購入した場合に、①購入代価、②割賦期間分の利息、③売り手側の代金回収のための費用の額が、それぞれ明らかにされていれば、②利息、③代金回収のための費用については、取得価額に含めないことができます。

その場合、割賦の期間の経過に応じて、その事業年度に対応する部分が損金として扱われます。

## (2) 租税公課等

次に掲げる費用については、減価償却資産の取得価額に含めてもよいですし、取得価額に含めずに損金処理することも可能です。

- 不動産取得税または自動車税環境性能割
- 新增設に係る事業所税
- 登録免許税その他登記または登録のために要する費用

減価償却資産を取得したことで法務局への登記が必要になり、その登記に費用を要することがあります。このような場合、司法書士への報酬や登録免許税は、取得価額に含めなくてよいということになります。

## (3) 建設計画の変更により不要となった調査費用

通常、建設等のための調査、測量、設計、基礎工事に要した費用は、取得価額に算入されます。

しかし、その建設計画を変更したために不要となった調査や測量、設計、基礎工事に要する費用は、取得価額に算入しないことができます。

## (4) 契約を解除した際の違約金

減価償却資産を取得する契約をした後で、その契約を解除した際に違約金を支払うことがあります。この場合、その契約の解除が他の減価償却資産を取得するためであっても、取得価額に算入しないことができます。

## (5) 建物等の取得の際の立退料

法人が、建物等の取得に際して、その建物等を使用する者に対して支払う立退料は、その建物等の取得価額に算入します。

## (6) 事後的に支出する費用

新工場の落成、操業開始に伴って支出する記念費用などのように、減価償却資産を取得した後に生じる付随費用の額については、その減価償却資産の取得価額に算入しないことができます。

あくまでも「取得した後」であることがポイントです。

これに対して、工場やビル、マンションなどの建設に伴って支出する住民対策費、公害補償費などの費用で、当初からその支出が予定されているものは、その支出が建設後に行なわれるものであっても、取得価額に算入されます。

## (7) 他の者から購入したソフトウェアの導入費用

ソフトウェアを他の者から購入した場合、そのソフトウェアの導入にあたって必要とされる設定作業や、自社の仕様に合わせるための付随的な修正作業などの費用は、取得価額に算入されます。

# 購入以外の場合の取得価額の原則

- ▶ 自社で減価償却資産を建設・製作・製造した場合は、適正な原価計算に基づいた額を取得価額とする
- ▶ 「自己が生育させた牛馬等」「自己が成熟させた果樹等」などについては、取得価額の計算式が定められている

減価償却資産を取得するのは、購入する場合に限られません。お金を出して買わなくても、減価償却資産を取得するケースがあります。

たとえば、自社で製作した物を減価償却資産として事業の用に供するケースです。ほかに、贈与を受けたケースなども考えられます。

ここでは、そのような「購入以外のケース」の取得価額について見ていきます。

## (1) 自社で建設・製作・製造した場合

自己が建設・製作・製造した減価償却資産の取得価額は、次の計算式で求めた金額となります。

取得価額＝

その資産の建設・製作・製造のために要した①原材料費、②労務費、③経費

＋

その資産を事業の用に供するために直接要した費用の額

ですから、たとえば自己が製作したソフトウェアの取得価額は、上記の計算式のとおり、その製作に要した原材料費、労務費、経費の額と、そのソフトウェアを事業の用に供するために直接要した費用の額の合計となります。

この場合の取得価額については、適正な原価計算に基づいて算定されますが、法人が原価の集計や配賦などについて、合理的であると認められる方法により継続して計算している場合には、その方法による取得価額の計算が認められます。

また、自己が製作したソフトウェアで、製作計画の変更などがあり、仕損じとして不要になったことが明らかになった費用の額については、取得価額に算入する必要はありません。

仕損じとは、おおまかにいうと、製品の加工の失敗品のことです。

そのほか、次の金額についても、取得価額に算入しないこと（一時に費用として処理すること）ができます。

- ・研究開発費の額（自社利用のソフトウェアについては、将来の収益の獲得あるいは費用の削減にならないことが明らかなものに限られる）
- ・製作などのために要した間接費や付随費用で、その費用の額の合計額が製作原価のおおむね3%以内であるもの

## (2) 自己が育成させた牛馬等

「牛馬等」とは、「生物に該当する牛、馬、豚、綿羊、やぎ」のことを指します。これらについては、次ページの計算式1により求めた額が取得価額となります。

## (3) 自己が成熟させた果樹等

「果樹等」とは、「生物に該当する樹」をいいます。これらについては、次ページの計算式2により求めた額が取得価額となります。

## (4) 適格合併または適格分割型分割（以下「適格合併等」）により移転を受けた減価償却資産

これらについては、次ページの計算式3により求めた額が取得価額となります。

## (5) 適格分社型分割、適格現物出資または適格事後設立（以下「適格分社型分割等」）により移転を受けた減価償却資産

これらについては、次ページの計算式4により求めた額が取得価額となります。

## (6) (1)～(5)以外の方法で取得した減価償却資産

この場合は、次ページの計算式5により求めた額が取得価額となります。

### ■ 計算式 1（牛馬等の場合）

取得価額	=	取得の態様に応じ、次のそれぞれの金額 ①購入した場合……牛馬等の購入代価 ②適格合併、適格分割型分割により移転を受けた場合……適格合併等に係る被合併法人または分割法人が、その適格合併等の日の前日の属する事業年度において、その資産の償却限度額の計算の基礎とすべき取得価額 ③適格分社型分割、適格現物出資または適格事後設立により移転を受けた場合……その適格分社型分割等に係る分割法人、現物出資法人または事後設立法人が、その適格分社型分割等の日の前日を事業年度終了の日とした場合に、その事業年度において、その資産の償却限度額の計算の基礎とすべき取得価額 ④上記以外の場合……その取得の時ににおける、その資産の取得に通常要する価額	+	その育成のために要した飼料費、労務費、経費	+	その資産を事業の用に供するために直接要した費用の額
		または 種付費・出産費				

### ■ 計算式 2（果樹等の場合）

取得価額	=	取得の態様に応じ、次のそれぞれの金額 ①購入した場合……果樹等の購入代価 ②適格合併、適格分割型分割により移転を受けた場合……適格合併等に係る被合併法人または分割法人が、その適格合併等の日の前日の属する事業年度において、その資産の償却限度額の計算の基礎とすべき取得価額 ③適格分社型分割、適格現物出資または適格事後設立により移転を受けた場合……その適格分社型分割等に係る分割法人、現物出資法人または事後設立法人が、その適格分社型分割等の日の前日を事業年度終了の日とした場合に、その事業年度において、その資産の償却限度額の計算の基礎とすべき取得価額 ④上記以外の場合……その取得の時ににおける、その資産の取得に通常要する価額	+	その成熟のために要した肥料費、労務費、経費	+	その資産を事業の用に供するために直接要した費用の額
		または 種苗費				

### ■ 計算式 3（適格合併等の場合）

取得価額	=	適格合併等に係る被合併法人または分割法人が、その適格合併等の日の前日の属する事業年度において、その資産の償却限度額の計算の基礎とすべき取得価額	+	その資産を事業の用に供するために直接要した費用の額
------	---	---	---	---------------------------

### ■ 計算式 4（適格分社型分割等の場合）

取得価額	=	適格分社型分割等に係る分割法人、現物出資法人または事後設立法人が、その適格分社型分割等の日の前日を事業年度終了の日とした場合に、その事業年度において、その資産の償却限度額の計算の基礎とすべき取得価額	+	その資産を事業の用に供するために直接要した費用の額
------	---	---	---	---------------------------

### ■ 計算式 5（その他の場合）

取得価額	=	その取得の時ににおける、その資産の取得に通常要する価額	+	その資産を事業の用に供するために直接要した費用の額
------	---	-----------------------------	---	---------------------------



# 耐用年数と法定耐用年数

- ▶ 耐用年数とは、減価償却資産の使用可能期間のことであり、減価償却資産の取得価額を費用化する期間となる
- ▶ 耐用年数の長短によって、減価償却費の金額も上下するが、トータルで見ると償却できる金額の総額は変わらない

耐用年数とは、減価償却資産の使用可能期間のことです。また、耐用年数は、減価償却資産の取得価額を費用化する期間となります。

「取得価額を費用化する期間」とは、言い換えると、「取得価額を減価償却費という費用として計上する期間」ということです。

たとえば、耐用年数5年の減価償却資産であれば、5年間をかけて、取得価額を減価償却費として費用処理していきます。

定額法を採用している会社が、100万円の減価償却資産を事業年度の開始と同時に取得した場合、定額法償却率は0.200なので、「100万円×0.200＝20万円」ずつ、5年間にわたって減価償却費として費用を計上します。

同じく、耐用年数10年の場合には、定額法償却率が0.100なので、「100万円×0.100＝10万円」ずつ、10年間にわたって減価償却費として費用を計上します。

これらを単純に比較すると、  
5年の場合：20万円＞10万円：10年の場合  
となり、耐用年数5年のほうが計上できる1年当

りの減価償却費は多くなります。

ただし、費用計上できる金額が多くなれば、逆に償却することができる期間は短くなります。

もちろん、トータルで償却することができる金額は、どちらも変わりません。費用化のスピードが異なるということです。

黒字かつ設備投資に前向きで、設備投資コストをなるべく早く回収したい法人は、耐用年数は短くしたいところでしょう。しかし、会社が耐用年数を自由に決めてよいのでしょうか。

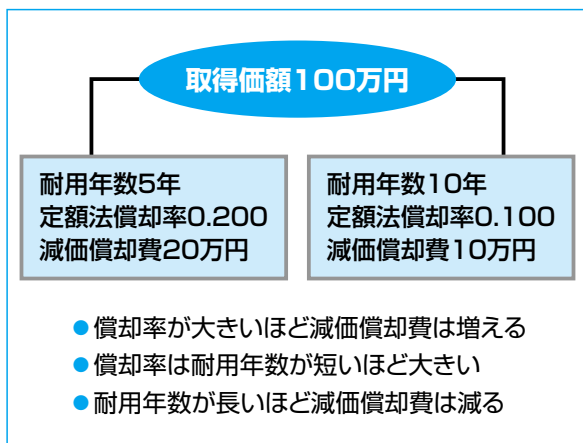
減価償却について、企業会計原則は次のように定めています。

資産の取得原価は、資産の種類に応じた費用配分の原則によって、各事業年度に配分しなければならない。有形固定資産は、当該資産の耐用期間にわたり、定額法、定率法等の一定の減価償却の方法によって、その取得原価を各事業年度に配分し、無形固定資産は、当該資産の有効期間にわたり、一定の減価償却の方法によって、その取得原価を各事業年度に配分しなければならない。繰延資産についても、これに準じて、各事業年度に均等額以上を配分しなければならない。

したがって、企業会計原則上、費用化していく期間、つまり耐用年数の期間は定められていません。しかし、税法においては、耐用年数が定められています。法人に課税する法人税にも、個人に課税する所得税にも、定めがあります。

この定められた耐用年数を「法定耐用年数」といい、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（耐用年数省令）に規定されています。

## 耐用年数と減価償却費の関係



# 耐用年数省令の別表

- ▶減価償却資産の耐用年数は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（耐用年数省令）の別表において定められている
- ▶別表第一から第六は減価償却資産の区分ごとの耐用年数を、別表第七から第十一はその耐用年数に該当する償却率や残存割合などを定めている

## 法定耐用年数を定める理由

減価償却資産の実際上の使用可能期間は、会社によって、場所によって、また使用頻度によっても、当然異なります。そのほかにも、減価償却資産の使用可能期間を変動させる要素はいろいろと考えられるでしょう。

しかし、すべての要素を勘案して、会社ごとに耐用年数を定めていくのは実務的に不可能です。

また、会社の判断で任意に耐用年数を決めるとができるとすると、「課税の公平性」という観点

点からも問題があります。

そのため、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（耐用年数省令）において、原則的な耐用年数を定めています。

## 耐用年数省令の別表

耐用年数省令は、本則は第1条から第6条までの6か条で、各条文が規定している内容は次のとおりです。

第1条：一般の減価償却資産の耐用年数

第2条：特殊の減価償却資産の耐用年数

第3条：中古資産の耐用年数等

第4条：旧定額法・旧定率法の償却率

第5条：定額法の償却率・定率法の償却率等

第6条：残存価額

本則は以上ですが、減価償却の実務担当者にとって欠かせないのが、本則とは別に定められている全部で11種類の別表です（左表参照）。

これらの別表の中で、耐用年数が定められているのは、別表第一から第六の6つの表です。

この別表第一から第六により減価償却資産の区分ごとの耐用年数を定め、その耐用年数に該当する償却率や残存割合などが、別表第七から第十一の5つの表により定められている、という構成になっています。

## 耐用年数省令の別表の種類

- ①別表第一 機械及び装置以外の有形減価償却資産の耐用年数表
- ②別表第二 機械及び装置の耐用年数表
- ③別表第三 無形減価償却資産の耐用年数表
- ④別表第四 生物の耐用年数表
- ⑤別表第五 公害防止用減価償却資産の耐用年数表
- ⑥別表第六 開発研究用減価償却資産の耐用年数表
- ⑦別表第七 平成十九年三月三十一日以前に取得をされた減価償却資産の償却率表
- ⑧別表第八 平成十九年四月一日以後に取得をされた減価償却資産の定額法の償却率表
- ⑨別表第九 平成十九年四月一日から平成二十四年三月三十一日までの間に取得をされた減価償却資産の定率法の償却率、改定償却率及び保証率の表
- ⑩別表第十 平成二十四年四月一日以後に取得をされた減価償却資産の定率法の償却率、改定償却率及び保証率の表
- ⑪別表第十一 平成十九年三月三十一日以前に取得をされた減価償却資産の残存割合表

## 別表の構成

別表第一から第六  
減価償却資産の区分ごとの耐用年数



別表第七から第十一  
耐用年数に該当する償却率や残存割合など

# 建物の耐用年数①

- ▶別表第一には、機械・装置以外の有形減価償却資産（建物、建物附属設備、構築物など）の耐用年数が定められている
- ▶建物の耐用年数は、建物の構造の区分ごとに定められている
- ▶構造の区分を確認したら、次は細目の確認のステップに進む

別表第一は、「機械及び装置以外の有形減価償却資産の耐用年数表」です。

機械・装置以外の有形減価償却資産とは、具体的には次のものが該当します。

- ・建物
- ・建物附属設備
- ・構築物
- ・船舶
- ・航空機
- ・車両・運搬具
- ・工具
- ・器具・備品

別表第一には、これら機械・装置以外の有形減価償却資産の耐用年数が定められています。

減価償却資産を取得して耐用年数を調べる際に、その資産が機械・装置以外の有形減価償却資産である場合には、まず別表第一を見ます。

別表第一には、「建物」から始まって「器具及び備品」まで、種類ごとに各資産の耐用年数が記載されているので、この中から該当する減価償却資産の耐用年数を探します。

## 建物の耐用年数

別表第一に記載されている順番に従って、まず建物の耐用年数の探し方を見ていきます。

建物とは、土地に定着している建造物であって、周りに屋根や壁、柱があり、事務所や住居、店舗、工場などの用に供されるものをいいます。

### ① 構造の区分

建物の耐用年数は、建物の構造の区分ごとに定められています。

建物の耐用年数を探す場合には、まず、その建物の構造がどの区分に該当するかを確認する必要があります。

別表第一の建物の構造の区分は、次のようになっています。

- ・鉄骨鉄筋コンクリート造または鉄筋コンクリート造のもの
- ・れんが造、石造またはブロック造のもの
- ・金属造のもの（骨格材の肉厚によって3つの区分がある）
- ・木造または合成樹脂造のもの
- ・木骨モルタル造のもの
- ・簡易建物

なお、金属造のものについては、骨格材の肉厚3ミリメートルと4ミリメートルを基準として、以下の3つに区分されています。

- (a)4ミリメートル超
- (b)3ミリメートル超4ミリメートル以下
- (c)3ミリメートル以下

上記の構造の区分の中から該当するものを見つけたら、次のステップに進みます。次のステップは、「細目」です。

### ② 細目

細目には、建物がどのような用途に使われるものであるかが記載されています。

「事務所用」なのか、「住宅用」なのか、「飲食店用」なのか、といった具合です。どの用途に該当するかがわかれば、目的とする建物の耐用年数を見つけることができます。

細目の見方については、次ページで詳しく説明します。



## 建物の耐用年数②

- ▶ 建物の耐用年数を探す場合は、まず構造の区分を確認し、次に細目を見る
- ▶ その細目の右側の耐用年数の欄が空白の場合には、そこでは耐用年数が決まらず、その下にさらに区分があることを意味している
- ▶ どの区分の内訳なのかを判断することで、耐用年数を正しく把握できる

前ページで説明したとおり、建物の耐用年数を探す場合には、まず構造の区分を確認し、次に細目を見ていきます。

下表は、耐用年数表（別表第一）から、「鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造のもの」の部分抜粋したものです。

この中で、細目の上から3番目の「飲食店用、貸席用、劇場用、演奏場用、映画館用又は舞踏場用のもの」のところを見てください。この右側の耐用年数の欄が空白になっています。

空白は、ここでは耐用年数が決まらないことを表わしています。耐用年数が空白の場合には、その下にさらに区分があります（細目欄の左側の空白は、下の区分であることを示します）。

この下の区分で、「飲食店用又は貸席用…三割を超えるもの」は34年、「その他のもの」は41年と耐用年数が定められます。

耐用年数表を見るときは、細目が記載されているところの頭（書き出し）がポイントです。

どの区分の内訳なのかを判断することで、耐用年数を正しく把握することができます。

下表のさらに下のほうを見るとわかるように、「その他のもの」の下に、さらに「その他のもの」という区分があったりします。

このように、「その他のもの」という区分がいくつも存在するので、いったい、何に対する「その他のもの」なのかを把握したうえで耐用年数を探す必要があります。

### ■ 耐用年数表（一部抜粋）

種類	構造又は用途	細目	耐用年数(年)
建物	鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造のもの	事務所用又は美術館用のもの及び左記以外のもの	50
		住宅用、寄宿舎用、宿泊所用、学校用又は体育館用のもの	47
		飲食店用、貸席用、劇場用、演奏場用、映画館用又は舞踏場用のもの	
		飲食店用又は貸席用のもので、延べ面積のうちに占める木造内装部分の面積が三割を超えるもの	34
		その他のもの	41
		旅館用又はホテル用のもの	
		延べ面積のうちに占める木造内装部分の面積が三割を超えるもの	31
		その他のもの	39
		店舗用のもの	39
		病院用のもの	39
		変電所用、発電所用、送受信所用、停車場用、車庫用、格納庫用、荷扱所用、映画製作ステージ用、屋内スケート場用、魚市場用又はと畜場用のもの	38
		公衆浴場用のもの	31
		工場（作業場を含む。）用又は倉庫用のもの	
		塩素、塩酸、硫酸、硝酸その他の著しい腐食性を有する液体又は気体の影響を直接全面的に受けるもの、冷蔵倉庫用のもの（倉庫事業の倉庫用のものを除く。）及び放射性同位元素の放射線を直接受けるもの	24
		塩、チリ硝石その他の著しい潮解性を有する固体を常時蔵置するためのもの及び著しい蒸気の影響を直接全面的に受けるもの	31
		その他のもの	
		倉庫事業の倉庫用のもの	
		冷蔵倉庫用のもの	21
		その他のもの	31
		その他のもの	38

# 建物附属設備の耐用年数

- ▶建物附属設備として経理処理をする場合と、建物として経理処理をする場合で、最も異なるのは耐用年数（建物附属設備のほうが耐用年数が圧倒的に短い）
- ▶建物附属設備として経理処理をすると、減価償却費を前倒して計上することができる（ただし、減価償却費として計上できるトータルの金額は同じ）

## 建物附属設備の耐用年数

建物附属設備とは、建物に固着している各種設備をいい、使用可能期間が短いため建物とは別に償却することとされるものをいいます。

建物附属設備については、次のように区分されています。

- ・電気設備（照明設備を含む）
- ・給排水または衛生設備、ガス設備
- ・冷房、暖房、通風またはボイラー設備
- ・昇降機設備
- ・消火、排煙または災害報知設備、格納式避難設備
- ・エアーカーテンまたはドア自動開閉設備
- ・アーケードまたは日よけ設備
- ・店用簡易装備
- ・可動間仕切り
- ・前掲のもの以外のもの、前掲の区分によらないもの

事務所や店舗、ビルを建設すると、工事請負金額の中に、電気設備や給排水設備などの設備代金が含まれているケースがあります。

このとき、これらの設備代金を抜き出して建物附属設備として経理処理をしたほうがよいか、建物に含めて経理処理をしたほうがよいか、という問題が出てきます。

建物附属設備として経理する場合と、建物に含めて経理する場合で、最も異なるのは耐用年数です。建物附属設備として経理すると、建物として経理する場合に比べて、耐用年数を圧倒的に短くすることができます。

耐用年数が短くなるということは、1年当りの減価償却費が増える（そのぶん1年当りの利益が減る）ということです。

もちろん、建設にかかった金額である取得価額は同じですから、減価償却費として計上できるトータルの金額は同じです。

しかし、トータルは同じでも、建物附属設備として経理することによって、減価償却費を前倒して計上することができるのです。

建物の耐用年数は先ほど見たとおり、鉄骨鉄筋コンクリート造や鉄筋コンクリート造の場合、事務所用で50年、店舗用で39年です。

これに対して、建物附属設備は電気設備、給排水・衛生・ガス設備が15年などとなっています。仮に、これらの設備に1,000万円がかかったとして、耐用年数50年と耐用年数15年のときで、減価償却費を計算してみましょう。

### ■計算例

#### ①建物として計算するケース

耐用年数50年、定額法償却率0.020  
 $10,000,000円 \times 0.020 = 200,000円$

#### ②建物附属設備として計算するケース

耐用年数15年、定額法償却率0.067  
 $10,000,000円 \times 0.067 = 670,000円$

∴ 20万円 < 67万円

→建物附属設備なら3倍以上の減価償却費  
→3倍以上の速さで償却できる！

なお、建物附属設備について、かつては定率法による償却ができましたが、平成28年4月1日以後取得の場合は、すべて定額法となっています。

# 構築物、船舶の耐用年数

- ▶ 構築物の耐用年数は、まずその用途を照らし合わせて当てはまるものを探し、用途の該当するものがなければ、構造によって該当するものを探す
- ▶ 船舶の耐用年数は、船舶法4条から19条までの適用を受けるもの（総トン数が20トン以上の船舶）と、受けないものに区分される

## 構築物の耐用年数

構築物とは、土地に定着している土木設備や工作物のことをいいます。

たとえば、鉄道のまくら木、信号機、トンネル、舗装道路のコンクリート敷、アスファルト敷といったものが構築物に該当します。

構築物の耐用年数を判断する場合には、まずその用途を照らし合わせて、当てはまるものがあるかを確認します。そして、用途の該当するものがなければ、構造によって該当するものを探すことになります（下表参照）。

耐用年数表の構築物の欄を見ると、「鉄道業用又は軌道業用のもの」から始まって、「発電用又は送配電用のもの」「電気通信事業用のもの」のように、用途に応じて区別される構築物が前半部分に並べられています。

そして、後半部分は、「鉄骨鉄筋コンクリート

造又は鉄筋コンクリート造のもの（前掲のものを除く。）」「れんが造のもの（前掲のものを除く。）」のように、構造で並べられています。

## 船舶の耐用年数

船舶には、客船、漁船、貨物船、サルベージ船、工作船、起重機船、作業船などが該当します。

船舶の耐用年数は、大きく分けて、船舶法4条から19条までの適用を受けるものと、受けないものに区分されます。

船舶法4条から19条までの適用を受けるのは、総トン数が20トン以上の船舶です。

この船舶法4条から19条までの適用を受けるものは、「鋼船」「木船」「軽合金船」「強化プラスチック船」「水中翼船及びホバークラフト」に区分された後、さらに漁船や油そう船などの用途に応じて耐用年数が定められています。

船舶法4条から19条までの適用を受けないもの

については、「鋼船」「木船」「その他のもの」に区分された後、用途に応じて耐用年数が定められています。

なお、海上ホテルやかき船など、その形状や構造が船舶に類似していても、建物または構築物として用いることを主な目的として建造されたものは、船舶には該当しません。

### ■ 構築物の耐用年数の見方

種類	構造又は用途
構築物	鉄道業用又は軌道業用のもの
	その他の鉄道用又は軌道用のもの
	発電用又は送配電用のもの
	緑化施設及び庭園
	舗装道路及び舗装路面
	鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造のもの（前掲のものを除く。）
	コンクリート造又はコンクリートブロック造のもの（前掲のものを除く。）
	合成樹脂造のもの（前掲のものを除く。）
	木造のもの（前掲のものを除く。）
	前掲のもの以外のもの及び前掲の区分によらないもの

用途で判定

が該当の用途

構造で判定

# 航空機、車両・運搬具の耐用年数

- ▶ 航空機の耐用年数は、「飛行機」と「その他のもの」に区分されている
- ▶ 車両・運搬具は、大きく①鉄道用または軌道用車両、②特殊自動車、③運送事業用、貸自動車業用または自動車教習所用の車両・運搬具、④前掲のもの以外のものに区分されており、一般の営業用の自動車は④の区分に含まれる

## 航空機の耐用年数

航空機とは、人が乗って航空の用に供することができる飛行機、回転翼航空機（ヘリコプター）、滑空機（グライダー）、飛行船などをいいます。

この中で、航空機の耐用年数は、「飛行機」と「その他のもの」に区分されています。

航空機と飛行機は少し異なります。飛行機は、エンジンで推力を発生し、胴体に固定された翼によって揚力を得る機体をいいます。ですから、翼が回転して胴体に固定されていないヘリコプター、エンジンで推力を生まないグライダー、翼がない気球や飛行船は、飛行機ではありません。

近年利用が顕著となっているドローンは、航空機として扱われる気がありますが、国税庁の質疑応答事例の中で、空中から写真撮影することを主たる目的とするものであれば、別表第一「器具及び備品⇒光学機器及び写真製作機器⇒カメラ」の5年を適用するものとされています。

## 車両・運搬具の耐用年数

車両・運搬具の耐用年数は、大きく次の4つの区分に分けられます。

- ①鉄道用または軌道用車両
- ②特殊自動車
- ③運送事業用、貸自動車業用または自動車教習所用の車両・運搬具
- ④前掲のもの以外のもの

基本的な構成としては、まず、用途で区分され、それぞれの用途に該当するものの中に、細目が複数定められています。

①の「鉄道用または軌道用車両」の中には、電車や蒸気機関車などが区分されています。

この区分には架空索道用搬器が含まれます。ロープウェイやスキーリフトなどのことです。

②の「特殊自動車」は、消防車、救急車、レントゲン車、レッカー車などが該当します。

ブルドーザーやパワーショベルは、特殊自動車から除かれています。特殊自動車は主に人や物の運搬が目的ですが、ブルドーザーやパワーショベルは作業を行なうことを主な目的としていることから、機械・装置に該当します。

③の「運送事業用、貸自動車業用または自動車教習所用の車両・運搬具」は、運送事業、レンタカーなどの貸自動車業、自動車教習所用などの用途に使用される車両・運搬具が該当します。

一般の営業用の自動車は、④の「前掲のもの以外のもの」に含まれます。この区分の細目と耐用年数の一部を抜き出してみましょう。

### 車両・運搬具の耐用年数表（一部抜粋）

細目	耐用年数(年)
自動車（二輪又は三輪自動車を除く。）	
小型車（総排気量が〇・六六リットル以下のものをいう。）	4
その他のもの	
貨物自動車	
ダンプ式のもの	4
その他のもの	5
報道通信用のもの	5
その他のもの	6
二輪又は三輪自動車	3

したがって、軽自動車の耐用年数は「小型車」を適用して4年、普通乗用車は「その他のもの⇒その他のもの」で6年であることがわかります。



# 工具、器具・備品の耐用年数①

- ▶ 工具は、①測定工具、検査工具、②治具、取付工具、③ロールなど9種類に区分されて耐用年数が定められている
- ▶ 器具・備品は、①家具、電気機器、ガス機器、家庭用品、②事務機器、通信機器、③時計、試験機器、測定機器など12の区分で耐用年数が定められている

## 工具の耐用年数

工具は、生産工程において、加工・組立・測定・検査等のために使用される道具をいい、次の9種類に区分されています。

- ①測定工具、検査工具（電気または電子を利用するものを含む）
- ②治具、取付工具
- ③ロール
- ④型（型枠を含む）、鍛圧工具、打抜工具
- ⑤切削工具
- ⑥金属製柱、カップ
- ⑦活字、活字に常用される金属
- ⑧前掲のもの以外のもの
- ⑨前掲の区分によらないもの

①の「測定工具、検査工具」は、ブロックゲージ、基準巻尺、ダイヤルゲージなどが該当します。これらの耐用年数は5年となっています。

③の「ロール」は、鉄鋼圧延ロール、非鉄金属圧延ロールなどの各種ロールで、被加工物の混練、圧延、成型、つや出し等の作業を行なうものをいいます。ロールの耐用年数は4年または3年となっています。

## 器具・備品の耐用年数

器具・備品には、事務机、事務いす、キャビネットや応接セット、パソコン、複合機、看板、ネオンサイン、消毒殺菌用機器などの医療機器、娯楽・スポーツ器具などが含まれます。

この器具・備品については、大きく次の12種類に区分されています。

- ①家具、電気機器、ガス機器、家庭用品
- ②事務機器、通信機器
- ③時計、試験機器、測定機器
- ④光学機器、写真製作機器
- ⑤看板、広告器具
- ⑥容器、金庫
- ⑦理容または美容機器
- ⑧医療機器
- ⑨娯楽またはスポーツ器具、興行または演劇用具
- ⑩生物
- ⑪前掲のもの以外のもの
- ⑫前掲する資産のうち、その資産について定められている前掲の耐用年数によるもの以外のもの、前掲の区分によらないもの

そして、これらの区分の下に、細目が細かく定められています。

たとえば、①の「家具、電気機器、ガス機器、家庭用品」の細目の一番上には、「事務机、事務いす、キャビネット」があります。これらについては、主として金属製であれば耐用年数15年、主として金属製でなければ8年です。

主として金属製かどうかは、耐用年数に最も影響があると思われるフレームなどの主要構造部分の材質が金属製かどうかで判定されます。

また、「冷房用または暖房用機器」には、ウィンドータイプのルームクーラーやエアコンディショナー、電気ストーブなどが該当します。

なお、ダクトを通じて相当広範囲にわたって冷房するものは、建物附属設備に該当し、器具・備品には含まれません。



# 工具、器具・備品の耐用年数②

- ▶ パソコンの耐用年数は、「器具及び備品」→「事務機器及び通信機器」→「電子計算機」の中に記載されている
- ▶ 一般的に、パソコンとして単体で動くものは耐用年数4年、サーバーについては耐用年数5年と考えておけばよい

器具・備品で、前ページで取り上げたもの以外でよく使われるのがパソコンです。

パソコンの耐用年数は、「器具及び備品」→「事務機器及び通信機器」→「電子計算機」の中に記載されています。

## ■ パソコン・プリンターの耐用年数

種類	構造又は用途	細 目	耐用年数 (年)
器具 及び 備品	2 事務機器 及び通信機器	電子計算機	
		パーソナルコンピュータ (サーバー用のものを除く。)	4
		その他のもの	5
		複写機、計算機(電子計算機を除く。)、金銭登録機、タイムレコーダーその他これらに類するもの	5
		その他の事務機器	5

この「電子計算機」には2種類あります。

- ① パーソナルコンピュータ (サーバー用のものを

除く) …… 4年

- ② その他のもの …… 5年

サーバーとは、他のコンピュータに対して、さまざまなサービスを提供するものをいいます。

一般的に、パソコンとして単体で動くものは耐用年数が4年、サーバーについては耐用年数が5年になると考えておけばよいでしょう。

なお、ここでいう電子計算機とは、電子管式または半導体式のもので、記憶装置(主記憶容量12万ビット以上のもの)、演算装置、制御装置、入出力装置から成る計算機をいいます。

パソコンとともにプリンターを購入した場合には、そのプリンターについては、「器具及び備品」→「事務機器及び通信機器」→「その他の事務機器」として、耐用年数は5年となります。

パソコンや周辺機器のほか、よく登場するLAN関連の設備に関する耐用年数の見方と耐用年数をまとめると、下表のとおりです。

## ■ LAN関連設備の耐用年数

個々の減価償却資産	耐用年数(年)	「種類」「構造又は用途」「細目」
サーバー	5	「器具及び備品」「事務機器及び通信機器」「電子計算機」「その他のもの」
ネットワークオペレーションシステム、アプリケーションソフト	5	「無形減価償却資産」「ソフトウェア」「その他のもの」
ハブ、ルーター、リピーター、LANボード	10	「器具及び備品」「事務機器及び通信機器」「電話設備その他の通信機器」「その他のもの」
端末機	4	「器具及び備品」「事務機器及び通信機器」「電子計算機」「パーソナルコンピュータ(サーバー用のものを除く。)」
プリンター	5	「器具及び備品」「事務機器及び通信機器」「その他の事務機器」
ツイストペアケーブル、同軸ケーブル	18	「建物附属設備」「前掲のもの以外のもの及び前掲の区分によらないもの」「主として金属製のもの」
光ケーブル	10	「建物附属設備」「前掲のもの以外のもの及び前掲の区分によらないもの」「その他のもの」
テレビ会議システム	10	「器具及び備品」「事務機器及び通信機器」「電話設備その他の通信機器」「その他のもの」

# 機械・装置、無形資産の耐用年数

- ▶ 機械・装置の耐用年数は、別表第一ではなく、別表第二に掲載されている
- ▶ 機械・装置の耐用年数は、その機械・装置により生産される最終製品に基づいて判定されるため、機械の名称から耐用年数を見つけることはできない
- ▶ 無形減価償却資産の耐用年数は、別表第三に掲載されている

## 機械・装置の耐用年数

機械・装置の耐用年数は、別表第一ではなく、別表第二に掲載されています。

下に、「別表第二 機械及び装置の耐用年数表」の最初の部分を抜粋してみました。

「機械及び装置」の別表第二の特徴として、2つのことが挙げられます。

1つ目は、番号が付されていることです。番号は、1から始まって55まであります。

2つ目は、設備の種類ごとに区分されていることです。細目についても、「〇〇機」や「〇〇機械」ではなく、「〇〇〇（製造）設備」と記載されています。

したがって、「〇〇機」や「〇〇機械」では、耐用年数を見つけることはできません。

これは、機械・装置の耐用年数が、その機械・装置により生産される最終製品に基づいて判定さ

れることになるからです。加工や修理等に係る機械・装置については、その加工や修理等の態様に基づいて判定します。

要するに、基本的には、最終的にどんな製品を作るのかによって耐用年数が決定されるということになります。

したがって、最終的に製造される製品を思い浮かべて、設備の種類を確認しながら、耐用年数を探す必要があります。

ただし、別表第二の設備の種類に、中間製品を製造する設備が特別に出てくるケースがあります。このときは、一部の場合を除いて、その中間製品に基づいて設備の種類を選択し、耐用年数を適用することになります。

## 無形減価償却資産の耐用年数

無形減価償却資産の耐用年数は、別表第三に掲載されています。

無形減価償却資産は、全部で16種類に区分され、漁業権から始まって、意匠権、商標権、特許権、営業権、ソフトウェアなどがあります。

ソフトウェアは、他社から購入したものも、自社で製作したものも、10万円未満のものを除いて、減価償却資産として処理されます。

ソフトウェアの耐用年数は、複写して販売するための原本が3年、その他のもの（自社で利用するものを含みます）は5年となっています。

### 機械・装置の耐用年数表（一部抜粋）

番号	設備の種類	細目	耐用年数（年）
1	食料品製造業用設備		10
2	飲料、たばこ又は飼料製造業用設備		10
3	繊維工業用設備	炭素繊維製造設備	
		黒鉛化炉	3
		その他の設備	7
		その他の設備	7
4	木材又は木製品（家具を除く。）製造業用設備		8
5	家具又は装備品製造業用設備		11
6	パルプ、紙又は紙加工品製造業用設備		12

# 中古資産の耐用年数

- ▶ 中古資産の耐用年数は、「見積法」と「簡便法」のいずれかの方法で決定する
- ▶ 中古資産の耐用年数の決定は、事業の用に供した事業年度のみ可能
- ▶ 中古資産を改良した場合、その改良費用が再取得価額の50%を超えるときには、法定耐用年数を用いる

中古の資産を取得した場合、その資産の耐用年数は、新品で取得したときの耐用年数とどう違うのでしょうか。

中古資産の耐用年数を決めるには、以下の2つの方法があります。

## (1) 見積法

中古資産を取得した場合には、その事業の用に供した時以後の使用可能期間として見積もられる年数を、その中古資産の耐用年数とすることができます。

## (2) 簡便法

(1)の見積法が使用できない場合、つまり、使用可能期間を見積もることが困難な場合には、簡便法によって、次に定める年数を耐用年数とすることができます。

### ①法定耐用年数の全部を経過したもの

「その資産の法定耐用年数×20%」

- 1年未満の端数は切捨て
- 2年に満たないときは2年

### ②法定耐用年数の一部を経過したもの

「(法定耐用年数－経過年数)＋経過年数×20%」

- 1年未満の端数は切捨て
- 2年に満たないときは2年

## 共通の注意点

中古資産の耐用年数を決めるにあたって、見積法と簡便法に共通する注意点があります。

### 【注意点1】

1つ目は、中古資産の耐用年数は、その事業の用に供した事業年度においてのみ、定めることができるということです。

その後の事業年度において、中古資産として耐用年数を定めることはできません。

### 【注意点2】

2つ目は、その中古資産について改良を施した場合、その改良に要した金額が、再取得価額の50%を超えるときは、中古資産の耐用年数を適用できないことです。その場合には、法定耐用年数を使って減価償却を行なうことになります。

なお、再取得価額とは、中古資産と同じものを新品で取得したと仮定した場合に要する価額のことです。

下に、簡便法による中古資産の耐用年数の計算例を示しておきます。

### ■簡便法による計算例

#### ①法定耐用年数14年の中古資産で、経過年数16年のとき

法定耐用年数の全部を経過しているので、耐用年数は、

$$14年 \times 20\% = 2.8年$$

→ 2年（1年未満の端数は切捨て）

#### ②法定耐用年数14年の中古資産で、経過年数6年のとき

法定耐用年数の一部を経過しているので、耐用年数は、

$$(14年 - 6年) + 6年 \times 20\% = 9.2年$$

→ 9年（1年未満の端数は切捨て）

#### ③法定耐用年数8年の中古資産で、経過年数10年のとき

法定耐用年数の全部を経過しているので、耐用年数は、

$$8年 \times 20\% = 1.6年$$

→ 2年（2年に満たないときは2年）